



被災集落の復興プロセス : 阪神淡路大震災・能登半島地震を事例に

山崎, 寿一
金, 斗煥

(Citation)

農村計画学会誌, 30(4):605-606

(Issue Date)

2012-03-30

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90003046>



被災集落の復興プロセス—阪神淡路大震災・能登半島地震を事例に—（講演5）

山崎 寿一・金 斗煥（神戸大学）

1. 東日本大震災の性格と復興課題

- (1) 「1000年に一度しかおきない」ではなく、「1000年に一度はおきる」地震

景観工学の分野で、「景観10年、風景100年、風土1000年」という言葉があるが、「10年の災害、100年の災害、1000年の災害」に対応する時間スケールを見据えた計画が必要である。今回の災害は、貞観地震(869年)の地震津波に匹敵するものであり、明治三陸津波(1895年：午後8時頃津波来襲)を超えるものであった。その後も昭和三陸津波(1933年：午前2時半頃津波来襲)、チリ地震津波(1960年)も経験している。これらの災害の経験、復興の経験を再検討する課題整理が必要である(歴史軸の教訓)。「想定外」を免罪符としてはならない、「1000年に一度しかおきない」ではなく、「1000年に一度はおきる」が計画の大前提である。

- (2) 東日本大震災の特質

今回の震災の特質は、①未曾有の巨大災害、②五重苦の複合災害(福島県いわき市の場合、地震、津波、原発、風評被害、農産物出荷停止：毎日新聞2011.3.25夕刊)である。

そして、今後は復興、復旧から創造的復興が課題となると考えられるが、複雑な災害の構造を明らかにし、その見極めのもとで、類型ごとに復興課題と地域ビジョンを明確にすることが求められる。

- (3) 地区単位の復興計画

今回の震災では、阪神淡路大震災時やその後の災害に比べて、「集落を単位に」「地区を単位に」の言葉が新聞報道で目についた。また「集団避難」「役場ごと移転」「復興か移住か」という見出しも印象に残った。集落に注目が集まりコミュニティを単位とした復興対応に目が向けられたことが、阪神淡路大震災との大きな違いであった。つまり、今回の東日本大震災の復興には、それぞれのコミュニティ(地区)の力が復興の鍵になる。

2. 阪神淡路大震災、能登半島地震からの教訓

以下に、阪神淡路大震災、能登半島地震からの教訓を示す。

- (1) 集落・地区・コミュニティを単位とした復興

震災復興を達成する場合の地区の単位は何か、どのような地区単位がよいかを明確にする必要がある。その際、コミュニティが震災復興の主体となりうるか、そのリーダーやまとめ役がいるかといった見極め、コミュニティが復興推進の担い手となりうる力があるのかの見極めがポイントとなる。隣保、集落、地区、小学校区等、どのスケールのコミュニティに焦点をあわせるのか、コミュニティに復興のために何を期待するのか、そして復興過程だけでなく復興後の地域づくりにコミュニティの力をどうつなげていくかといった視点も重要である。

しかし、コミュニティが復興を成し遂げる力を持っていない場合もある。このような場合には、行政の支援がより必要である。

- (2) 集落発展型復興計画のモデル

阪神淡路大震災後の淡路島・旧東浦町仮屋の復興では、5戸程度の隣保、40戸程度の丁(自治会)の存在が復興のキーであった。また復興事業推進のための地域組織づくり・住民参加と地域づくりの主体としての集落・自治会の活用が復興計画の成否に大きな影響をもった。ちなみに集落発展型復興計画のモデル例として紹介した仮屋では、既存の集落組織(丁)が復興計画の地域組織として大きな役割を担い、新たに「復興まちづくり協議会」を設立するまでもなかった。

それに対して復興の遅れた旧北淡町富島では復興事業に対応して行政が設置したまちづくり協議会が機能せず、住民組織が乱立し復興事業の修了に13年を要することになった。

- (3) 社会・環境・計画の主体・単位としての集落

一方能登半島地震の最大の被災集落の輪島市門前町諸

岡地区道下区（とうげく＝道下集落）では、既存の自治会組織が、復興を担う地域主体（復興すまいまちづくり協議会）として機能した。そこでは行政やコンサルタントは支援者であり主導者とはならなかった。

能登半島地震の復興計画の策定では、震災前にまちづくり関連の計画が存在したところは、その計画策定に加わった学識経験者やコンサルタントが復興計画にも参加した。門前町の黒島地区（黒島集落）は従前から伝建指定を目指しており、復興計画は伝建の保存対策調査と一体で進められた（学識経験者：土屋敦夫滋賀県立大学教授，元金沢工大，コンサルタント：ヒューマンネット）。

被害の大きかった門前町中心部の総持寺通り（商店街）では震災復興前に地域の伝統的景観を継承した計画が策定した経験が、復興後の町並み形成にも大きな影響をあたえた。商店への復興支援がほとんどないなかで、自主的に再建された町並みは伝統的景観へのこだわりを感じさせる現代景観であった。このような自力復興は、地域の文化に対する住民の誇りがパワーとなっていることを

強く感じる。筆者は諸岡地区（特に道下区）の復興計画の地域アドバイザーとして関わったが、当初行政から不安が抱かれていた住民組織（まちづくりの経験がないこと）が実は素晴らしい復興まちづくりの推進役であったことを再認識させてくれた。むしろ行政（外部）が余計なことをしないことが重要だということをこの事例は教えてくれた。

3. おわりに

今回の東日本大震災では、居住の継続と地域の復興が大きな課題である。今後の復興課題は、「復興か移住か」の選択ではなく、「復興も移住も」という複眼的視点が重要である。移住と言っても、ふるさと（被災地）を捨てるわけではない。新たな居住スタイルの創出が課題である。特に原発被災地区の移住問題は未曾有の課題である。復興後にも継続する地域連携の構築が重要であり、筆者は沿岸部と内陸部、被災地と健全地、東北と他地域の連携、二拠点居住に注目している。